

## 貸借対照表

平成28年03月31日現在

法人：社会福祉法人 大田原市社会福祉協議会  
 事業：法人全体

1 / 3  
 (単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	30,963,714	19,045,581	11,918,133	流動負債	23,932,254	12,522,782	11,409,472
現金預金	10,661,486	12,226,140	1,564,654	事業未払金	20,743,525	9,567,867	11,175,658
事業未収金	20,302,228	6,819,441	13,482,787	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
				預り金	2,095,523	2,954,915	859,392
				職員預り金	1,093,206	0	1,093,206
固定資産	338,851,792	352,001,879	13,150,087	固定負債	107,438,202	100,019,470	7,418,732
基本財産	3,010,161	3,010,161	0	リース債務	5,138,100	0	5,138,100
土地	10,161	10,161	0	退職給付引当金	102,300,102	100,019,470	2,280,632
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	131,370,456	112,542,252	18,828,204
その他の固定資産	335,841,631	348,991,718	13,150,087				
建物	259,285	0	259,285	基本金	3,010,161	3,010,161	0
車両運搬具	2,390,637	4,155,319	1,764,682	基金	214,851,662	224,306,823	9,455,161
器具及び備品	481,494	699,337	217,843	地域福祉基金	214,851,662	224,306,823	9,455,161
無形リース資産	5,138,100	0	5,138,100	国庫補助金等特別積立金	435,000	615,000	180,000
投資有価証券	138,475,240	138,475,240	0	その他の積立金	27,050,720	35,373,856	8,323,136
長期貸付金	988,970	681,970	307,000	職員給与退職積立金	22,330,189	30,536,894	8,206,705
退職手当積立基金預け金	84,680,763	83,774,413	906,350	善意銀行積立金	4,720,531	4,836,962	116,431
退職給付引当資産	22,330,189	30,536,894	8,206,705	次期繰越活動増減差額	6,902,493	4,800,632	2,101,861
地域福祉基金積立資産	76,376,422	85,831,583	9,455,161	(うち当期活動増減差額)	20,024,997	0	20,024,997
善意銀行積立資産	4,720,531	4,836,962	116,431	純資産の部合計	238,445,050	258,505,208	20,060,158
資産の部合計	369,815,506	371,047,460	1,231,954	負債及び純資産の部合計	369,815,506	371,047,460	1,231,954

## 財務諸表に対する注記(法人全体用)

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品 - 定額法によっている。
  - ・リース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金 - 職員の退職給付に備える為、期末退職金要支給額を計上している。
  - ・賞与引当金 - 職員に対する賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- (4) 重要性の原則の判断基準(当会経理規程第3条)  
処理金額が当該拠点区分の当年度当初予算における事業活動収入計の1,000分の5以下の場合  
処理の金額が当該拠点区分の前年度末における資産合計金額の1,000分の3以下の場合

### 3. 重要な会計方針の変更

当会は、平成27年度会計から社会福祉法人会計基準(23年度基準)へ移行した。

### 4. 法人で採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 法人全体の事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業区分全体内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 社会福祉事業拠点区分別計算書(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分別内訳表(別紙3・別紙4)
- (6) 公益事業区分全体内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (7) 公益事業拠点区分別計算書(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

ねたきり高齢者等紙おむつ等給付事業等のため、ぎんなん基金積立基金9,600,000円を取り崩した。

### 8. 担保に供している資産

該当なし

### 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	265,615	6,330	259,285
車輛運搬具	21,154,363	18,763,726	2,390,637
器具及び備品	7,044,408	6,562,914	481,494

### 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
--------	------	----	------

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし